

II 家計収支の概況

1 全世帯

(1) 支出の動向

全世帯の消費支出は 324,667 円、対前年比実質 2.3%の減少

令和4年の東京都の「1世帯当たり年平均1か月間の消費支出」（以下「消費支出」という。）をみると、全世帯（平均世帯人員2.90人、世帯主平均年齢59.6歳）は324,667円であり、前年の322,669円に比べて1,998円の増加となった。前年に比べ、名目¹0.6%の増加、物価変動を除いた実質²で2.3%の減少となった。

（図1-1、図1-2、図1-3、表1-1、統計表「第1表・参考表2」）

図1-1 消費支出の推移（全世帯）

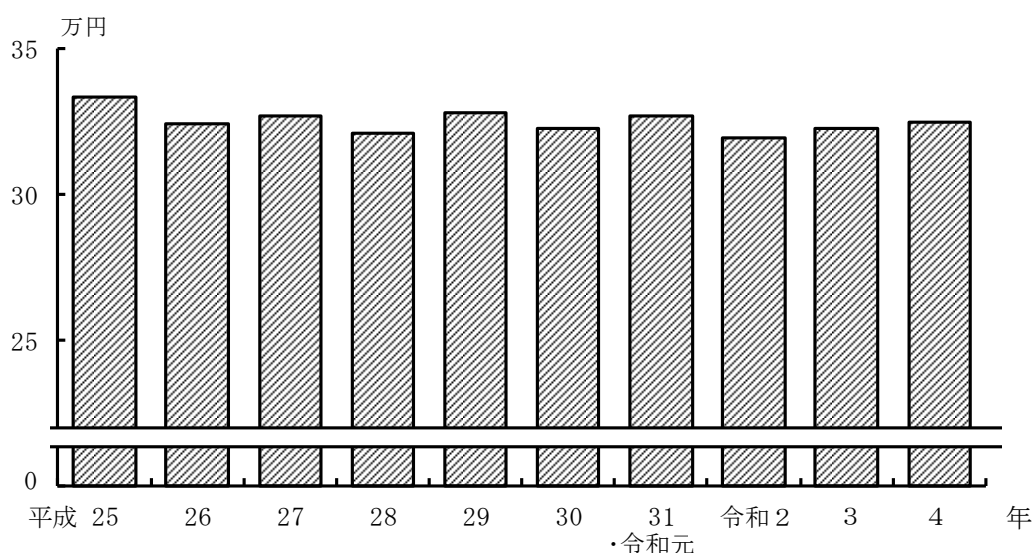
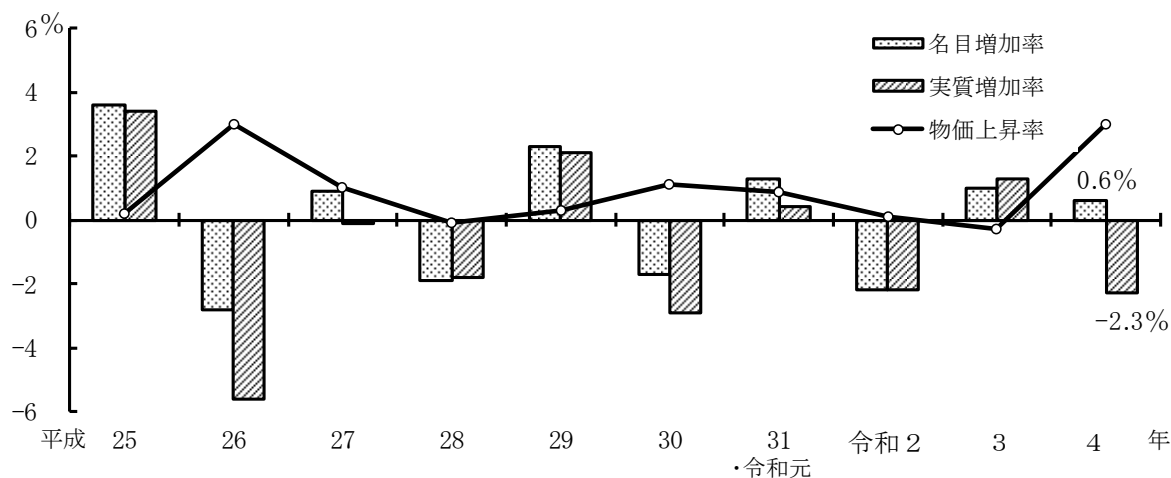


図1-2 消費支出の対前年増加率の推移（全世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

¹ 名目：名目増加率 (%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

² 実質：実質増加率 (%) = {(100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1} × 100

図 1 - 3 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯）

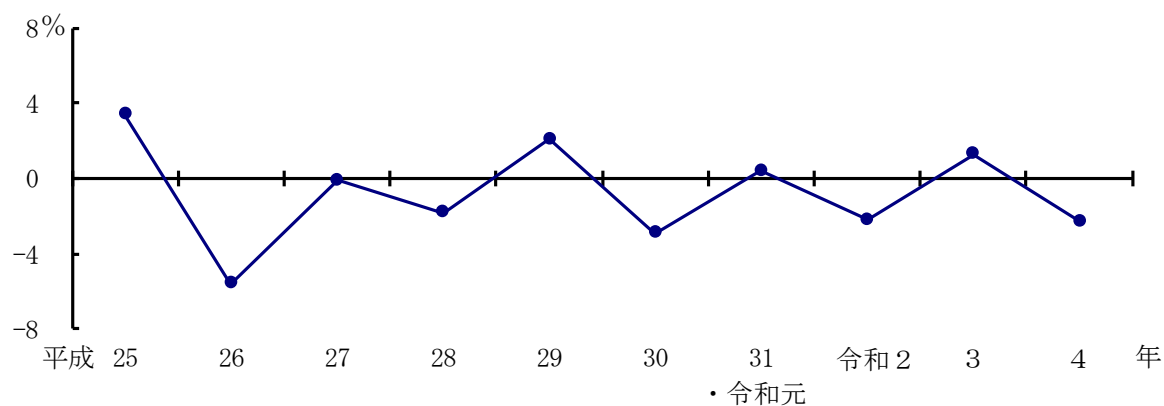


表 1 - 1 消費支出と対前年実質増加率の推移（全世帯）

(単位：円、%)

年次	消費支出	実質増加率
平成 25 年	333,423	3.4
26	324,036	-5.6
27	326,795	-0.1
28	320,605	-1.8
29	327,903	2.1
30	322,314	-2.9
31・令和元	326,563	0.4
令和 2	319,428	-2.2
3	322,669	1.3
4	324,667	-2.3

(2) 費目別の動向

全国を上回る費目は教育、住居、教養娯楽など7費目
下回る費目は交通・通信など3費目

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別で見ると、全国の全世帯（平均世帯人員2.91人、世帯主平均年齢60.1歳）と比べ、全国を上回ったのは、教育、住居、教養娯楽、被服及び履物、保健医療、食料、家具・家事用品の順に7費目であった。

一方、全国を下回ったのは、交通・通信、光熱・水道、その他の消費支出の順に3費目であった。

(図1-4、表1-2、統計表「第1表・参考表1」)

図1-4 消費支出の10大費目別の対全国倍率（全世帯 東京都・全国）

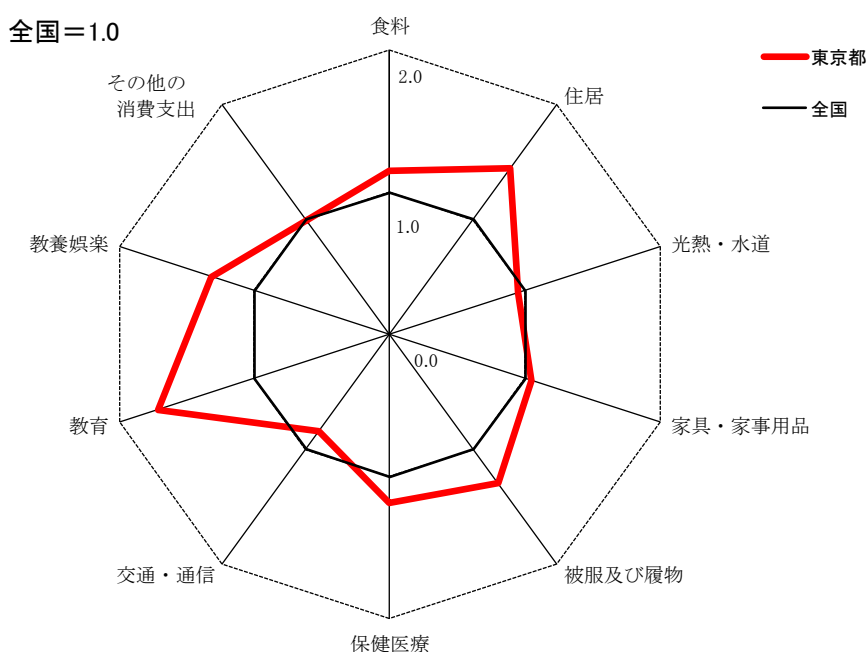


表1-2 消費支出の10大費目別支出金額と対全国倍率（全世帯 東京都・全国）

(単位：円)

項目	支出金額		
	東京都	全国	対全国倍率 (全国=1.00)
食料	88,881	77,474	1.15
住居	26,865	18,645	1.44
光熱・水道	23,328	24,522	0.95
家具・家事用品	12,768	12,121	1.05
被服及び履物	11,756	9,106	1.29
保健医療	17,369	14,705	1.18
交通・通信	34,883	41,396	0.84
教育	19,540	11,436	1.71
教養娯楽	35,037	26,642	1.32
その他の消費支出	54,240	54,817	0.99

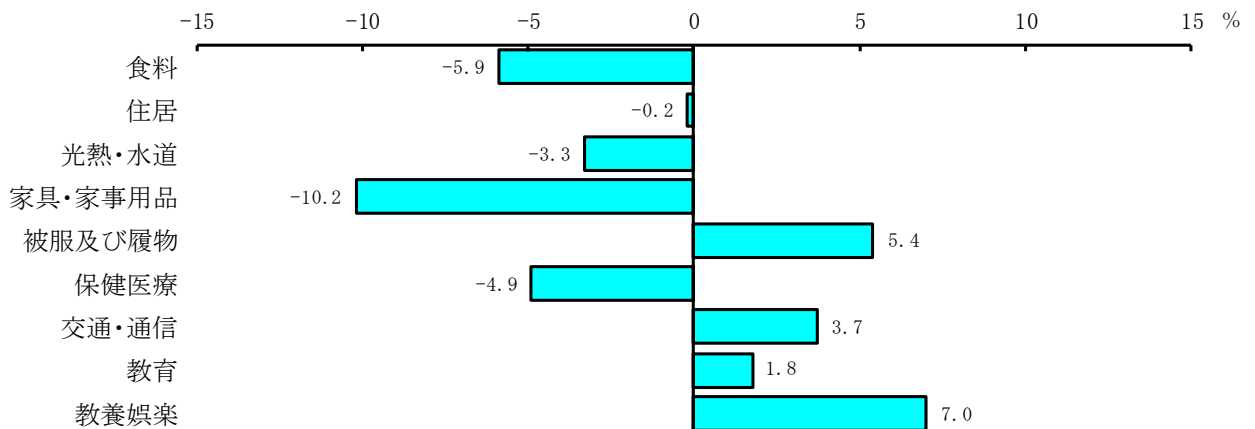
**対前年実質増加率では教養娯楽など4費目で増加
家具・家事用品など5費目で減少**

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別で見ると、前年と比べ、実質増加となったのは、教養娯楽、被服及び履物、交通・通信、教育の順に4費目であった。

一方、実質減少となったのは、家具・家事用品、食料、保健医療、光熱・水道、住居の順に5費目であった。

(図1-5、統計表「第1表」)

図1-5 消費支出の10大費目別の対前年実質増加率(全世帯)



注) 「その他の消費支出」は、実質増加率を算定していない。

また、消費支出の対前年実質増加率への寄与度について、減少に寄与した 10 大費目は、食料、家具・家事用品、保健医療などであった。減少に寄与した主な費目の内訳を中分類でみると、次のような特徴がみられた。

食料は、88,881 円で名目 1.7%の減少、実質 5.9%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-1.65%であり、実質減少した費目は、酒類、魚介類、果物などであった。

家具・家事用品は、12,768 円で名目 7.0%の減少、実質 10.2%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.42%であり、実質減少した費目は、家事サービス、室内装備・装飾品、家庭用耐久財などであった。

保健医療は、17,369 円で名目 5.5%の減少、実質 4.9%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.28%であり、実質減少した費目は、保健医療サービス、保健医療用品・器具、医薬品であった。

(表1-3、統計表「第1表」)

表1-3 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度³等(全世帯)

(単位:円、%)

項目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中分類	
		名目	実質		実質増加した 主な費目	実質減少した 主な費目
消費支出	324,667	0.6	-2.3	-2.30	—	—
食料	88,881	-1.7	-5.9	-1.65	外食	酒類、魚介類、果物など
住居	26,865	1.0	-0.2	-0.02	家賃地代	設備修繕・維持
光熱・水道	23,328	15.5	-3.3	-0.21	他の光熱	ガス代、上下水道料、電気代
家具・家事用品	12,768	-7.0	-10.2	-0.42		家事サービス、室内装備・装飾品、家庭用耐久財など
被服及び履物	11,756	6.8	5.4	0.18	和服、被服関連サービス、履物類など	下着類
保健医療	17,369	-5.5	-4.9	-0.28	健康保持用摂取品	保健医療サービス、保健医療用品・器具、医薬品
交通・通信	34,883	0.7	3.7	0.42	交通、通信	自動車等関係費
教育	19,540	2.3	1.8	0.11	補習教育	教科書・学習参考教材、授業料等
教養娯楽	35,037	8.2	7.0	0.69	教養娯楽サービス	教養娯楽用耐久財、書籍・他の印刷物、教養娯楽用品
その他の消費支出	54,240	-3.5	…	…	交際費(名目)、諸雑費	仕送り金(名目)、こづかい(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

³ 実質増加率に対する費目別寄与度(%) = 当年の当該費目の実質増加率 × 前年の実質の構成比 ÷ 100

前年の実質の構成比(%) = 前年の当該費目の実質金額 ÷ 前年の消費支出の実質金額 × 100

消費支出の寄与度(実質)は、その他の消費支出を実質化していないなどのため、内訳費目を積み上げても、消費支出の実質増加率とは一致しない。

消費支出の10大費目別構成比を比較すると家具・家事用品、保健医療は平成24年、令和4年ともそれぞれ10年前に比べ増加

東京都の全世帯の消費支出について、10大費目別構成比の推移を平成14年、平成24年、令和4年で比べてみると、家具・家事用品、保健医療の2費目では、平成24年、令和4年ともそれぞれ10年前に比べ増加となった。

一方、被服及び履物、教養娯楽、その他の消費支出の3費目では、平成24年、令和4年ともそれぞれ10年前に比べ減少となった。

(図1-6、表1-4、統計表「第1表・第2表」)

図1-6 消費支出の10大費目別構成比の推移(全世帯)

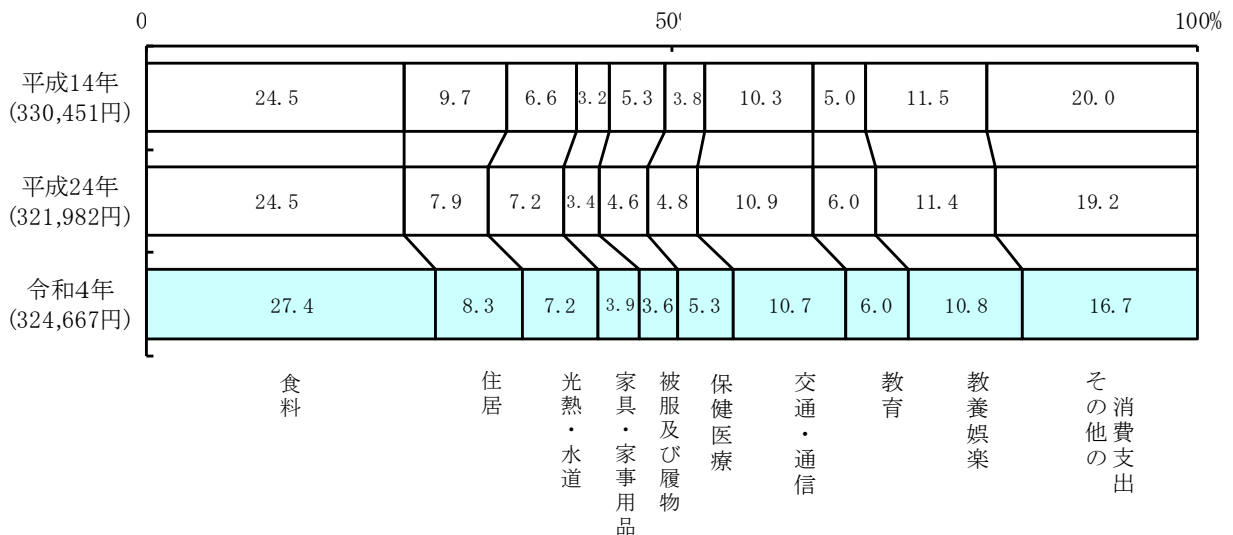


表1-4 消費支出の10大費目別金額の推移(全世帯)

(単位:円)

年次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成14年	330,451	81,048	32,087	21,866	10,705	17,482	12,557	34,089	16,465	38,091	66,062
24	321,982	78,922	25,580	23,122	11,094	14,776	15,568	35,244	19,271	36,575	61,832
令和4	324,667	88,881	26,865	23,328	12,768	11,756	17,369	34,883	19,540	35,037	54,240

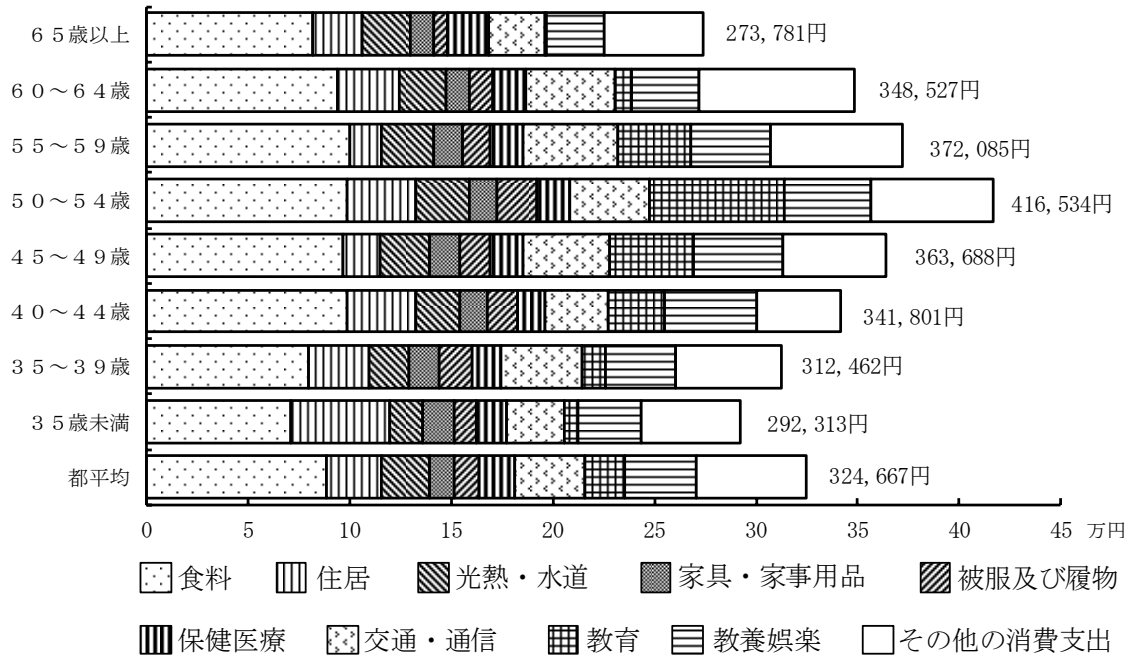
(3) 年齢階層別の動向

消費支出は年齢8階層のうち5階層で都平均を上回る

東京都の全世帯の消費支出を世帯主の年齢階層別にみると、都平均の324,667円を上回ったのは、50～54歳、55～59歳、45～49歳、60～64歳、40～44歳の順に5階層であった。

(図1-7、統計表「第5表」)

図1-7 世帯主年齢階層別の10大費目別消費支出（全世帯）



(4) 各種比率の動向

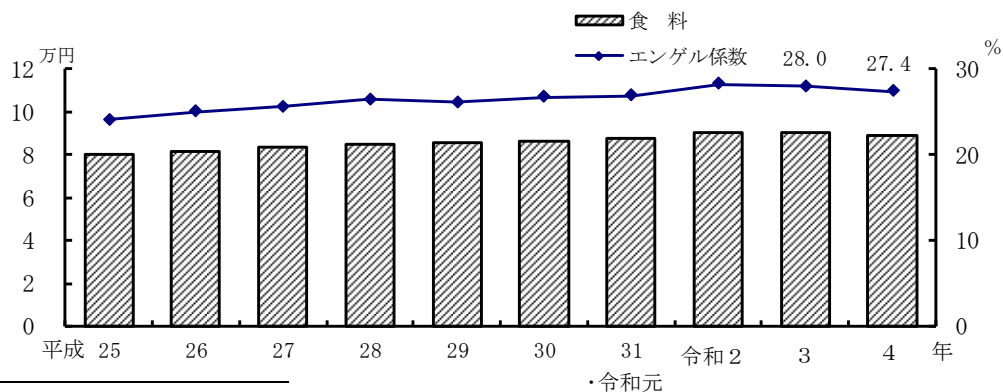
エンゲル係数は前年に比べ0.6ポイント下回る

東京都の全世帯の消費支出について、消費支出に占める食料の割合であるエンゲル係数⁴は27.4%となり、前年の28.0%に比べ0.6ポイント下回った。

これは、食料が名目で1.7%減少し、消費支出が名目で0.6%増加したため、エンゲル係数を引き下げたことによる。

(図1-8、統計表「第1表」)

図1-8 食料、エンゲル係数の推移（全世帯）



⁴ エンゲル係数 (%) = (食料 ÷ 消費支出) × 100

消費支出における基礎的支出（米、ガス代など）の構成比は56.2%

東京都の全世帯の消費支出を基礎的支出（支出弾力性⁵が1.00未満の生活に不可欠な支出項目）と選択的支出（支出弾力性が1.00以上の嗜好的な支出項目）に区分してみると、米、ガス代、上下水道料などの基礎的支出の構成比は56.2%で、20年前の平成14年の58.3%に比べ2.1ポイント下回った一方、10年前の平成24年の51.2%に比べ5.0ポイント上回った。

一方、パソコン、パック旅行費などの選択的支出の構成比は43.8%で、20年前の平成14年の41.7%に比べ2.1ポイント上回った一方、10年前の平成24年の48.8%に比べ5.0ポイント下回った。

（図1-9、表1-5、統計表「第11表」）

図1-9 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移（全世帯）

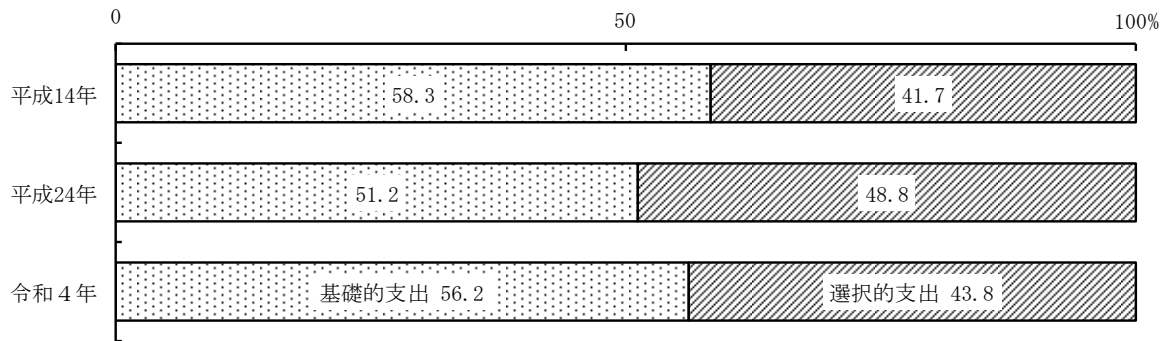


表1-5 基礎的支出・選択的支出金額の推移（全世帯）

（単位：円）

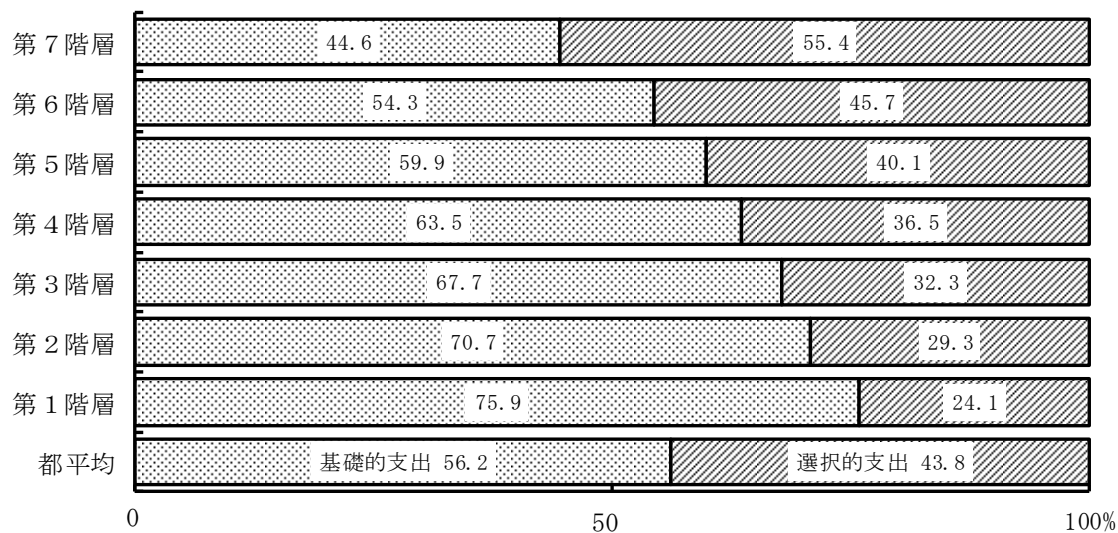
年次	基礎的支出	選択的支出
平成14年	192,522	137,929
24	164,713	157,269
令和4	182,342	142,325

⁵ 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化するときに各財・サービス（以下「支出項目」という。）が何%変化するかを示した指標である。

東京都の全世帯の消費支出を生計支出7分位階層⁶別に基礎的支出と選択的支出の構成比を比べると、基礎的支出は、第1階層は75.9%、第7階層は44.6%であり、高階層ほど低くなった。

(図1-10、統計表「第11表」)

図1-10 生計支出7分位階層別の基礎的支出・選択的支出の構成比(全世帯)



⁶ 7分位階層とは、その金額の小さい世帯から順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で7等分して作った各グループのことで、額の小さい方から順次、第1から第7(7分位)階層という。

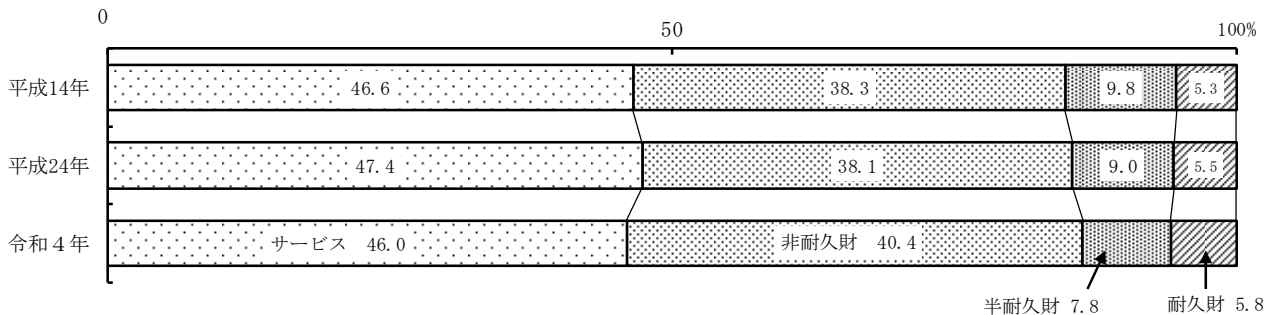
消費支出におけるサービスの構成比は 46.0%

こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く東京都の全世帯の消費支出（以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）とサービスに区分してみると、財は164,957円で、20年前の平成14年の156,547円に比べ8,410円の増加、10年前の平成24年の154,730円に比べ10,227円の増加となった。

サービスは140,558円で、20年前の平成14年の136,823円に比べ3,735円の増加、10年前の平成24年の139,496円に比べ1,062円の増加となった。

（図1-11、表1-6、統計表「第13表」）

図1-11 財・サービス別構成比の推移（全世帯）



注)耐久財：予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの（冷蔵庫、家具など）
 半耐久財：予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額でないもの（衣類、雑貨など）
 非耐久財：予想耐用年数が1年未満のもの（食品、医薬品など）

表1-6 財・サービス別支出金額と構成比の推移（全世帯）

（単位：円、%）

区分	財・サービス支出計	財（商品）					サービス
		財（商品）	耐久財	半耐久財	非耐久財		
実数	平成14年	293,370	156,547	15,408	28,645	112,494	136,823
	24	294,227	154,730	16,156	26,530	112,044	139,496
	令和4	305,516	164,957	17,692	23,804	123,461	140,558
構成比	平成14年	100.0	53.4	5.3	9.8	38.3	46.6
	24	100.0	52.6	5.5	9.0	38.1	47.4
	令和4	100.0	54.0	5.8	7.8	40.4	46.0

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

勤労者世帯の実収入は 684,038 円、消費支出は 350,149 円

令和4年の東京都の勤労者世帯の「1世帯当たり年平均1か月間の実収入⁷(以下「実収入」という。)」は684,038円であり、前年の730,386円に比べて46,348円の減少となった。

(図2-1、表2-1、統計表「第14表」)

図2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯)

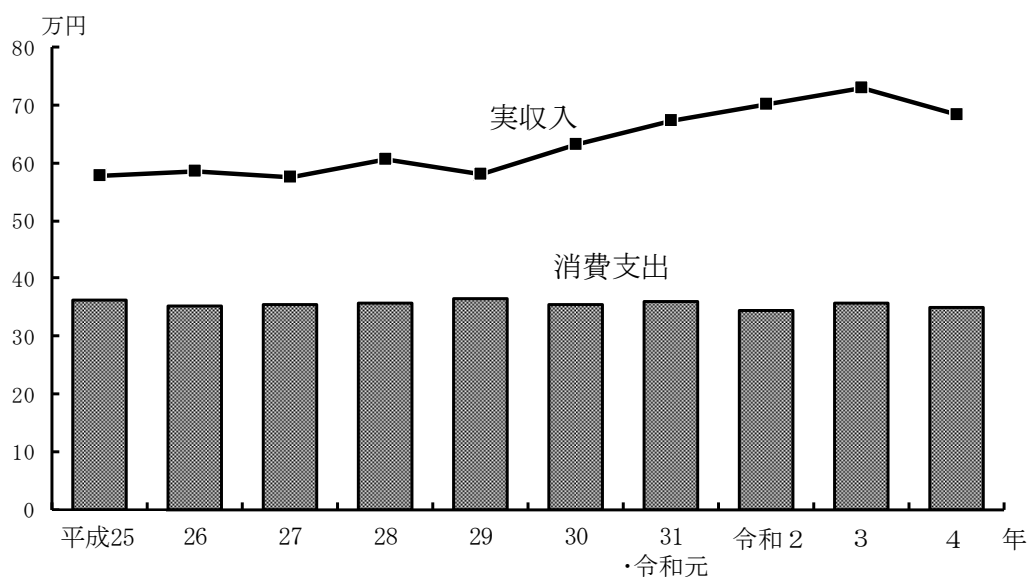


表2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯)

(単位:円)

年次	実収入	消費支出
平成25年	578,628	363,721
26	585,636	353,261
27	574,733	354,241
28	605,530	356,829
29	580,063	364,470
30	632,404	353,941
31・令和元	673,468	360,606
2	701,538	343,451
3	730,386	357,123
4	684,038	350,149

⁷ 実収入：世帯主を含む世帯全員の現金収入(税込み)を合計したもの

消費支出は全国の1.09倍

東京都の勤労者世帯（平均世帯人員3.27人、世帯主平均年齢49.7歳）の消費支出は350,149円で、全国の勤労者世帯（平均世帯人員3.24人、世帯主平均年齢50.4歳）の320,627円の1.09倍であった。

消費支出を10大費目別で見ると、全国を上回ったのは、教育、住居、教養娯楽、被服及び履物、保健医療、食料、家具・家事用品の順に7費目であった。

一方、全国を下回ったのは、交通・通信、光熱・水道、その他の消費支出の順に3費目であった。

（図2-2、表2-2、統計表「第14表・参考表1」）

図2-2 消費支出の10大費目別の対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国）

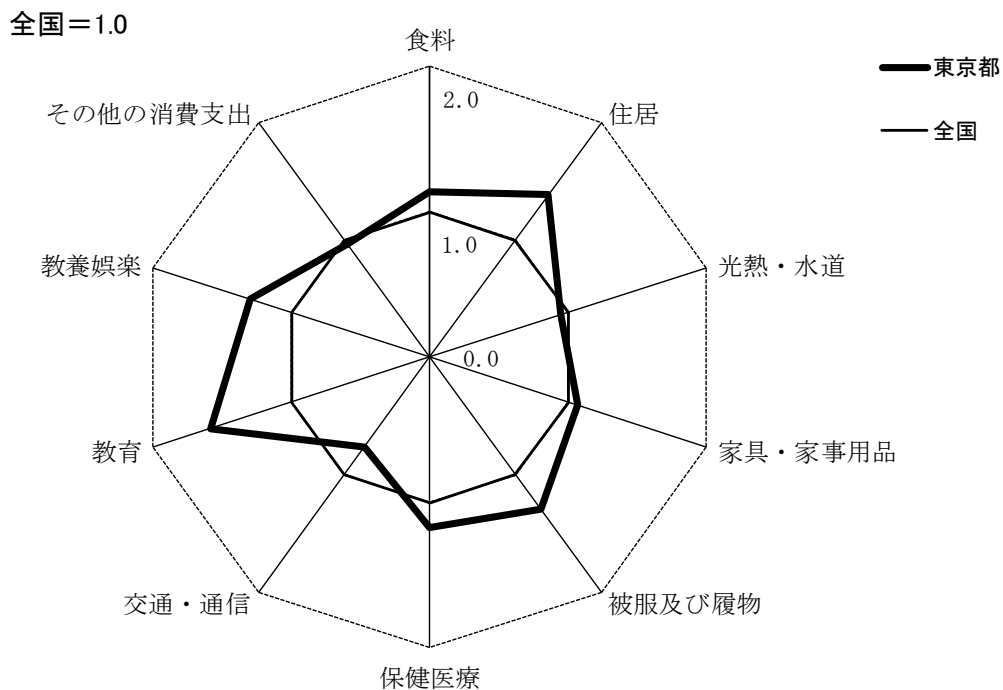


表2-2 消費支出の10大費目別支出金額と対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国）

（単位：円）

	消費支出	対全国倍率									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
東京都	350,149	91,862	27,718	23,000	13,886	14,547	15,983	38,624	28,810	38,624	57,096
全国	320,627	80,502	20,115	24,421	13,000	11,293	13,708	50,688	18,126	29,737	59,036
対全国倍率 (全国=1.00)	1.09	1.14	1.38	0.94	1.07	1.29	1.17	0.76	1.59	1.30	0.97

平均消費性向は 63.6% で前年比 2.4 ポイントの増加

東京都の勤労者世帯の実収入は 684,038 円であった。実収入に対するその他の実支出（税・社会保険料等）133,059 円の割合は 19.5% で前年に比べ 0.6 ポイント下回った。

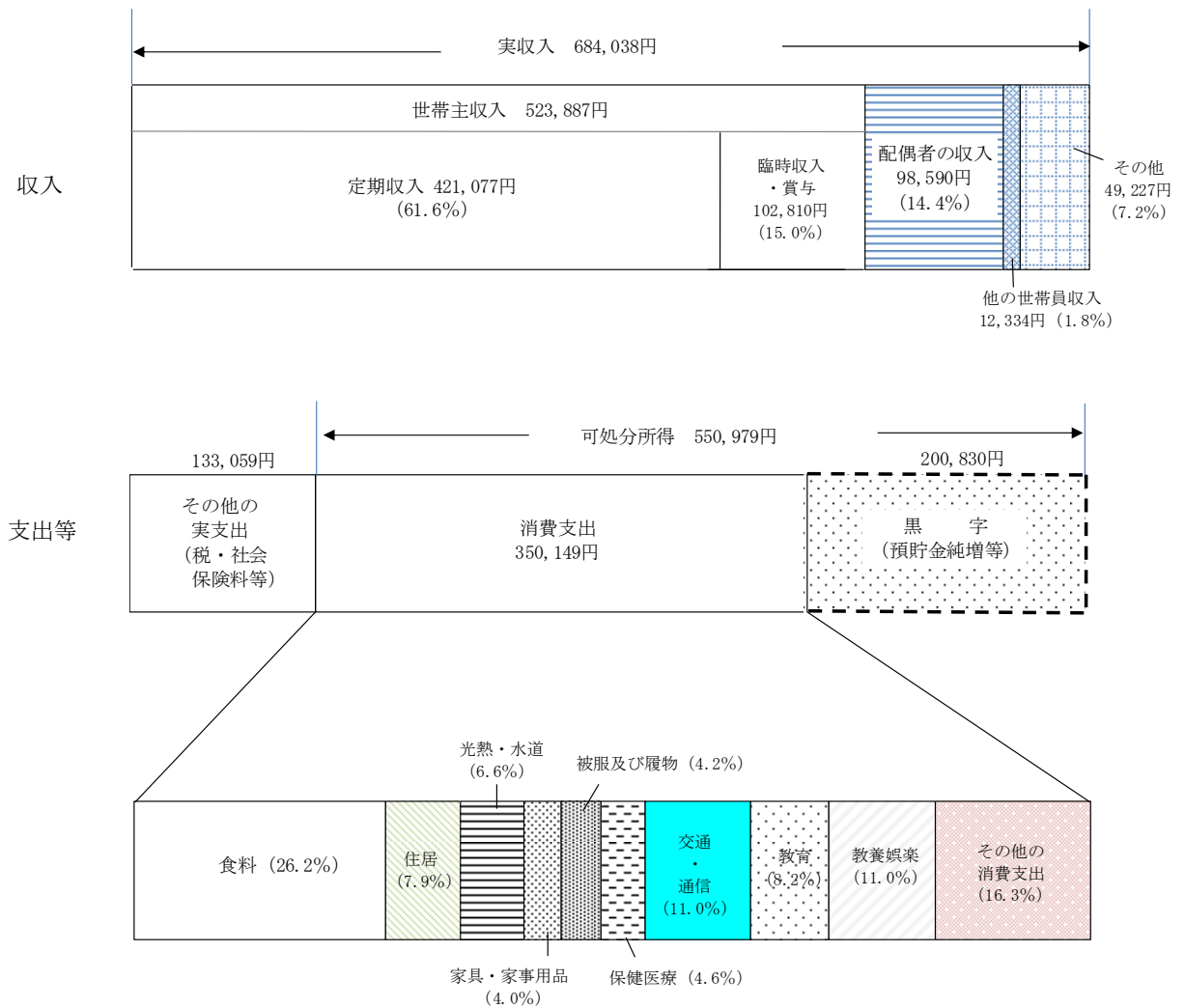
実収入から、その他の実支出を差し引いた可処分所得は 550,979 円となり、前年の 583,422 円に比べ名目で 5.6%、実質で 8.3% の減少となった。

勤労者世帯の平均消費性向⁸は 63.6% で前年の 61.2% に比べ 2.4 ポイント上回った。

可処分所得から消費支出を除いた黒字は 200,830 円で、黒字の割合（黒字率⁹）は 36.4% で前年の 38.8% に比べ 2.4 ポイント下回った。

（図 2-3、表 2-3、図 2-4、図 2-5、統計表「第 14 表・第 15 表」）

図 2-3 家計収支の内訳（勤労者世帯）



⁸ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

⁹ 黒字率 (%) = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得 × 100

表 2 - 3 実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

(単位：円、%)

年次	実収入	消費支出	可処分所得	その他の実支出		平均消費性向	黒字率
				金額	負担率		
平成25年	578,628	363,721	465,083	113,545	19.6	78.2	21.8
26	585,636	353,261	465,913	119,723	20.4	75.8	24.2
27	574,733	354,241	459,901	114,831	20.0	77.0	23.0
28	605,530	356,829	483,888	121,642	20.1	73.7	26.3
29	580,063	364,470	467,754	112,309	19.4	77.9	22.1
30	632,404	353,941	503,418	128,986	20.4	70.3	29.7
31・令和元	673,468	360,606	539,517	133,951	19.9	66.8	33.2
2	701,538	343,451	561,620	139,918	19.9	61.2	38.8
3	730,386	357,123	583,422	146,964	20.1	61.2	38.8
4	684,038	350,149	550,979	133,059	19.5	63.6	36.4

注1) その他の実支出とは、税・社会保険料等である。

注2) 負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

図 2 - 4 平均消費性向の推移（勤労者世帯）

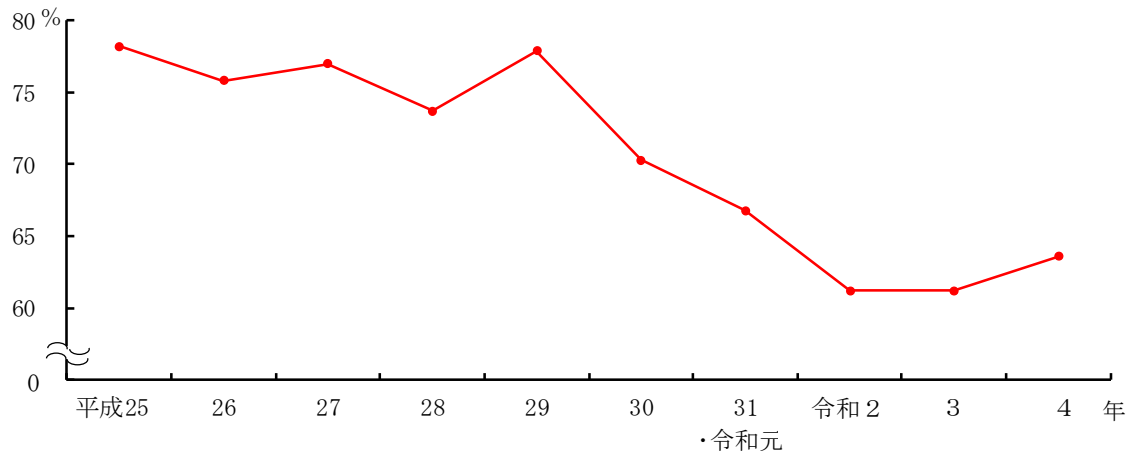
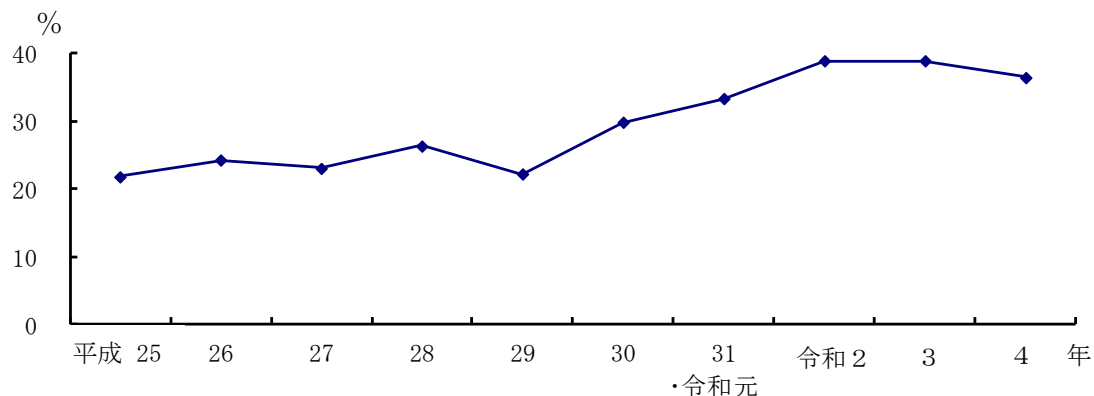


図 2 - 5 黒字率（勤労者世帯）

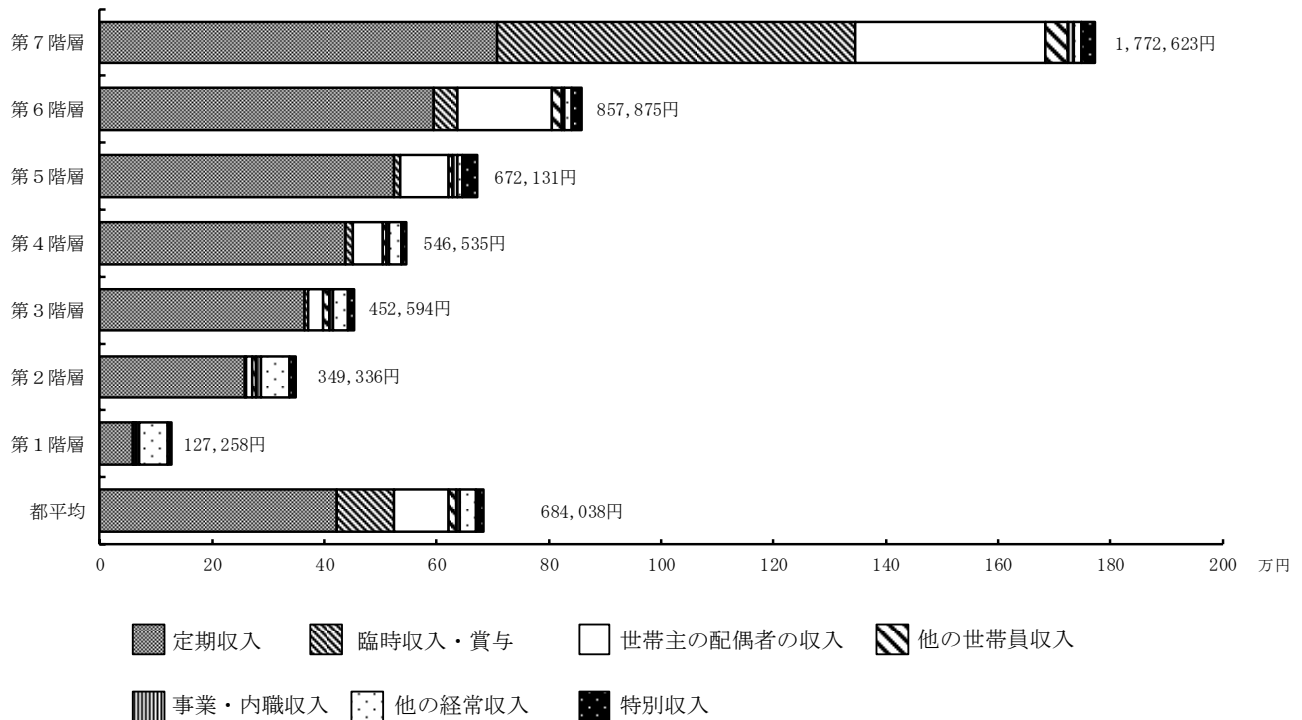


(2) 収入の動向

東京都の勤労者世帯の実収入を勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は、都平均の684,038円に比べ、2.59倍の1,772,623円となった。

(図2-6、統計表「第15表」)

図2-6 勤め先収入7分位階層別の実収入の内訳（勤労者世帯）



また、実収入に占める項目別割合を勤め先収入7分位階層別にみると、世帯主収入の割合は、第3階層から第5階層は、都平均76.6%を上回った。世帯主の定期収入の割合は、第2階層から第6階層は、都平均61.6%を上回った。世帯主の臨時収入・賞与の割合は、第7階層のみ都平均15.0%を上回った。社会保障給付の割合は、第1階層から第3階層は、都平均3.6%を上回った。

(表2-4、統計表「第15表」)

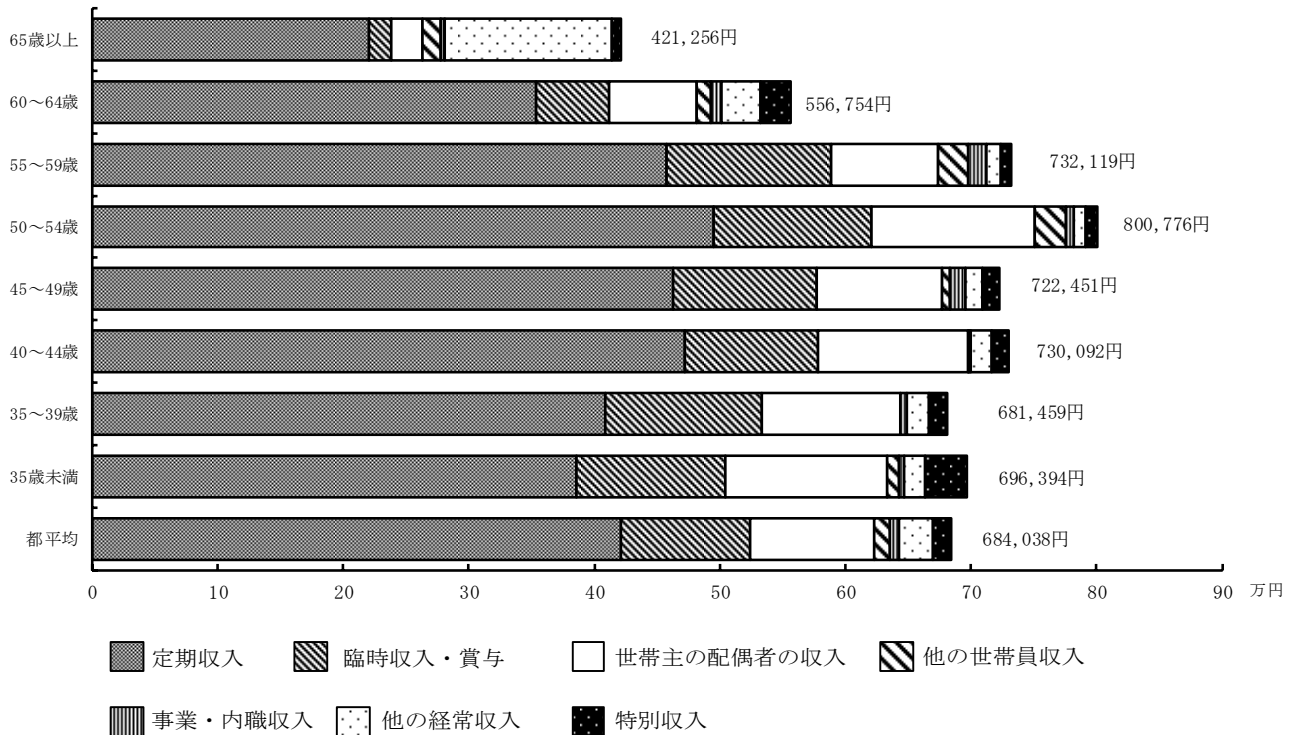
表2-4 勤め先収入7分位階層別実収入の項目別構成比（勤労者世帯）

項目	(単位：%)								
	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	
実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
経常収入	97.9	95.3	96.7	97.7	98.3	96.2	98.1	98.7	
勤め先収入	92.8	51.0	79.5	90.4	93.3	93.4	95.8	97.2	
世帯主収入	76.6	46.1	74.9	81.8	82.5	79.6	74.3	75.9	
定期収入	61.6	45.5	74.0	80.4	80.2	77.9	69.4	39.9	
臨時収入・賞与	15.0	0.6	0.8	1.4	2.3	1.7	4.9	36.0	
世帯主の配偶者の収入	14.4	4.4	3.1	6.0	9.9	12.7	19.4	19.1	
他の世帯員収入	1.8	0.6	1.5	2.5	1.0	1.0	2.0	2.2	
事業・内職収入	1.1	4.4	2.7	1.3	1.1	1.4	0.7	0.6	
他の経常収入	4.0	39.9	14.5	6.1	3.9	1.4	1.6	0.8	
社会保障給付	3.6	39.6	13.4	5.5	3.0	1.2	1.5	0.7	
特別収入	2.1	4.7	3.3	2.3	1.7	3.8	1.9	1.3	

東京都の勤労者世帯の実収入を世帯主年齢階層別にみると、都平均の 684,038 円を上回ったのは、50～54 歳、55～59 歳、40～44 歳、45～49 歳、35 歳未満の順に 5 つの階層であった。

(図 2-7、統計表「第 19 表」)

図 2-7 世帯主年齢階層別実収入の内訳 (勤労者世帯)



東京都の勤労者世帯の世帯主の定期収入と臨時収入・賞与を合計した世帯主収入は 523,887 円で、全国の 450,906 円に比べ 1.16 倍となった。また、世帯主の配偶者の収入は 98,590 円で、全国の 97,378 円の 1.01 倍となった。

(表 2-5、統計表「第 19 表・参考表 1」)

表 2-5 世帯主収入及び世帯主の配偶者収入 (勤労者世帯 東京都・全国)

(単位:円)

	世帯主収入			世帯主の 配偶者の収入
	世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与	
東京都	523,887	421,077	102,810	98,590
全国	450,906	365,128	85,778	97,378
対全国倍率 (全国=1.00)	1.16	1.15	1.20	1.01

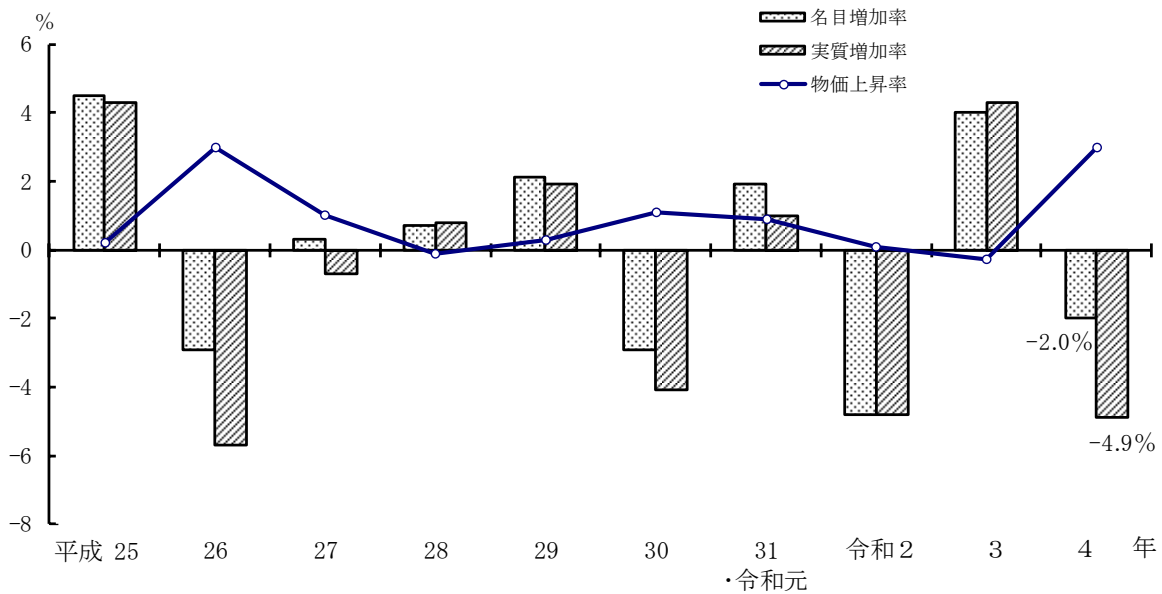
(3) 支出の動向

勤労者世帯の消費支出は 350,149 円、対前年比実質 4.9%の減少

東京都の勤労者世帯の消費支出は 350,149 円で、前年の 357,123 円に比べて 6,974 円の減少となり、名目で 2.0%、実質で 4.9%の減少となった。

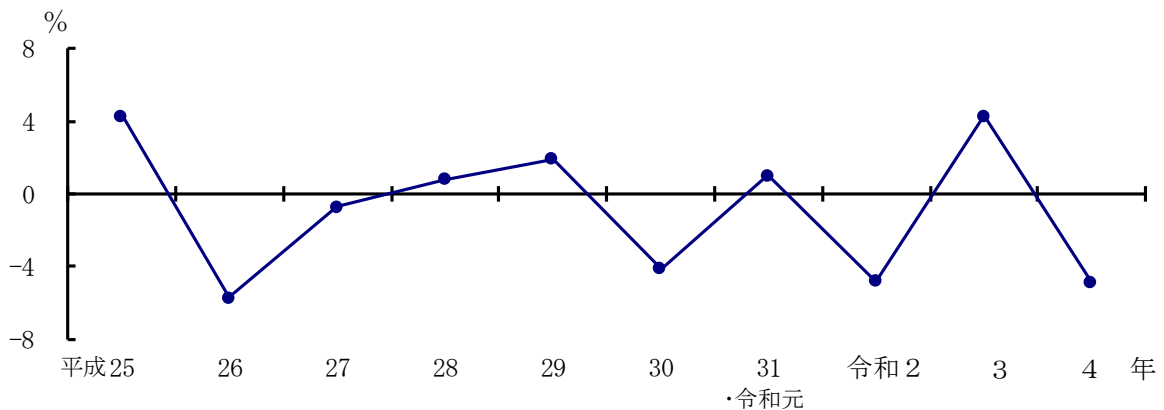
(図 2-8、図 2-9、統計表「第 14 表・参考表 2」)

図 2-8 消費支出の対前年増加率の推移 (勤労者世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

図 2-9 消費支出の対前年実質増加率の推移(勤労者世帯)



消費支出の減少に最も大きく寄与したのは食料

東京都の勤労者世帯の消費支出について、10大費目別に前年と比較してみると、被服及び履物、教養娯楽の順に2費目が実質増加となり、家具・家事用品、交通・通信、食料、住居、保健医療、教育、光熱・水道の順に7費目は実質減少となった。

また、消費支出の対前年実質増加率への寄与度について、減少に寄与した10大費目は、食料、交通・通信、住居などであった。減少に寄与した主な費目の内訳を中分類で見ると、次のような特徴がみられた。

食料は、91,862円で名目2.5%の減少、実質6.7%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-1.76%であり、実質減少した費目は、酒類、魚介類、果物などであった。

交通・通信は、38,624円で名目10.4%の減少、実質7.7%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.99%であり、実質減少した費目は、自動車等関係費であった。

住居は、27,718円で名目4.4%の減少、実質5.5%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.44%であり、実質減少した費目は、設備修繕・維持であった。

(表2-6、統計表「第14表」)

表2-6 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（勤労者世帯）

(単位：円、%)

項目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中分類	
		名目	実質		実質増加した 主な費目	実質減少した 主な費目
消費支出	350,149	-2.0	-4.9	-4.90	—	—
食料	91,862	-2.5	-6.7	-1.76	外食	酒類、魚介類、果物など
住居	27,718	-4.4	-5.5	-0.44	家賃地代	設備修繕・維持
光熱・水道	23,000	17.8	-1.4	-0.08	他の光熱、電気代	ガス代、上下水道料
家具・家事用品	13,886	-6.2	-9.5	-0.38	家事サービス、 家事用消耗品	家庭用耐久財、 室内装備・装飾品、 寝具類など
被服及び履物	14,547	11.6	10.2	0.37	和服、 被服関連サービス、 シャツ・セーター類など	下着類
保健医療	15,983	-4.4	-3.8	-0.18	保健医療用品・器具	健康保持用摂取品、 保健医療サービス、 医薬品
交通・通信	38,624	-10.4	-7.7	-0.99	交通、通信	自動車等関係費
教育	28,810	-2.0	-2.5	-0.20	補習教育	教科書・学習参考教材、 授業料等
教養娯楽	38,624	5.2	4.1	0.41	教養娯楽サービス、 教養娯楽用品	教養娯楽用耐久財、 書籍・他の印刷物
その他の 消費支出	57,096	-5.8	…	…	交際費(名目)	仕送り金(名目)、 こづかい(名目)、 諸雑費

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は第1階層の2.13倍であった。また、実収入、可処分所得及び消費支出について、第7階層と第1階層間の差を比べると、実収入、可処分所得、消費支出の順に大きかった。

(図2-10、表2-7、統計表「第15表」)

図2-10 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

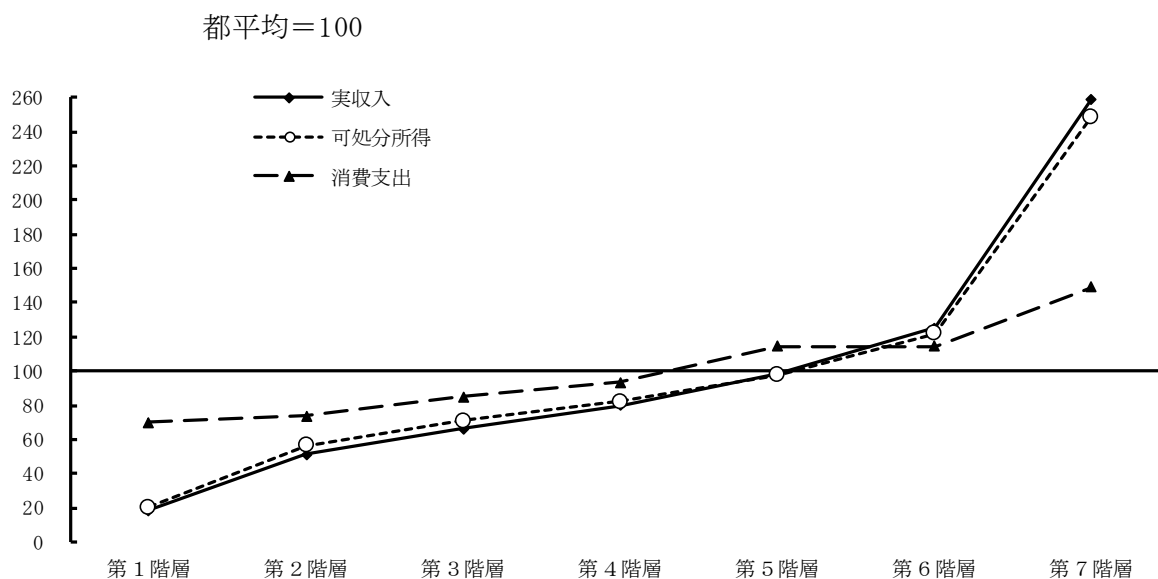


表2-7 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

(単位：円)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	684,038	127,258	349,336	452,594	546,535	672,131	857,875	1,772,623
可処分所得	550,979	112,986	309,583	390,804	453,635	537,437	672,920	1,371,328
消費支出	350,149	245,103	258,480	297,299	326,647	400,585	400,937	522,599

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別に10大費目別構成比の都平均に対する比率¹⁰をみると、都平均に対して第1階層では住居、保健医療、光熱・水道、食料の順に4費目が高く、第7階層では教育、家具・家事用品、被服及び履物、教養娯楽、その他の消費支出の順に5費目が高かった。

(図2-11、表2-8、統計表「第15表」)

図2-11 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯)

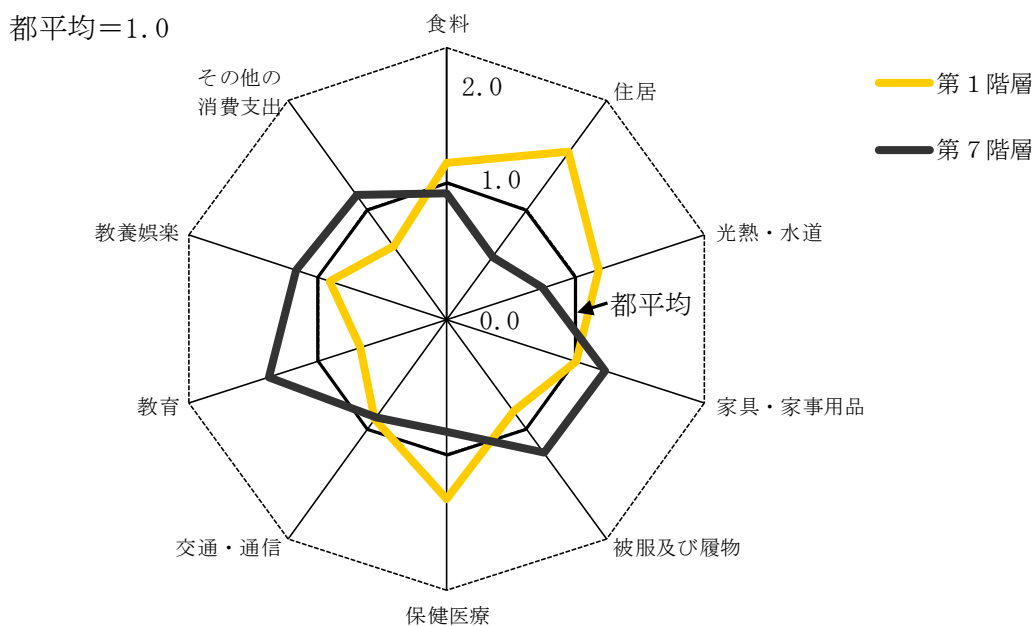


表2-8 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯)

(単位：%)

項目	構成比			都平均比 (都平均=1.0)	
	都平均	第1階層	第7階層	第1階層	第7階層
食料	26.2	30.1	24.2	1.1	0.9
住居	7.9	12.1	4.5	1.5	0.6
光熱・水道	6.6	7.8	4.9	1.2	0.7
家具・家事用品	4.0	4.0	4.9	1.0	1.2
被服及び履物	4.2	3.5	5.1	0.8	1.2
保健医療	4.6	6.1	3.8	1.3	0.8
交通・通信	11.0	10.0	9.8	0.9	0.9
教育	8.2	5.5	11.3	0.7	1.4
教養娯楽	11.0	10.0	12.9	0.9	1.2
その他の消費支出	16.3	10.9	18.5	0.7	1.1

¹⁰ 10大費目別構成比の都平均に対する比率=階層別当該費目の構成比÷都平均の当該費目の構成比

(4) 世帯形態別の家計の動向

ア 夫婦共働き世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯の消費支出は377,203円で、勤労者世帯の都平均の350,149円を上回った。10大費目別支出金額でみると、夫婦共働き世帯は住居、保健医療の順に2費目が都平均を下回った。

夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別構成比をみると、勤労者世帯の都平均を上回ったのは、その他の消費支出、交通・通信、被服及び履物、教養娯楽の順に4費目であり、都平均を下回ったのは、住居、保健医療、光熱・水道、食料、教育、家具・家事用品の順に6費目であった。

(図2-12、表2-9、統計表「第21表」)

図2-12 夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別内訳（勤労者世帯）

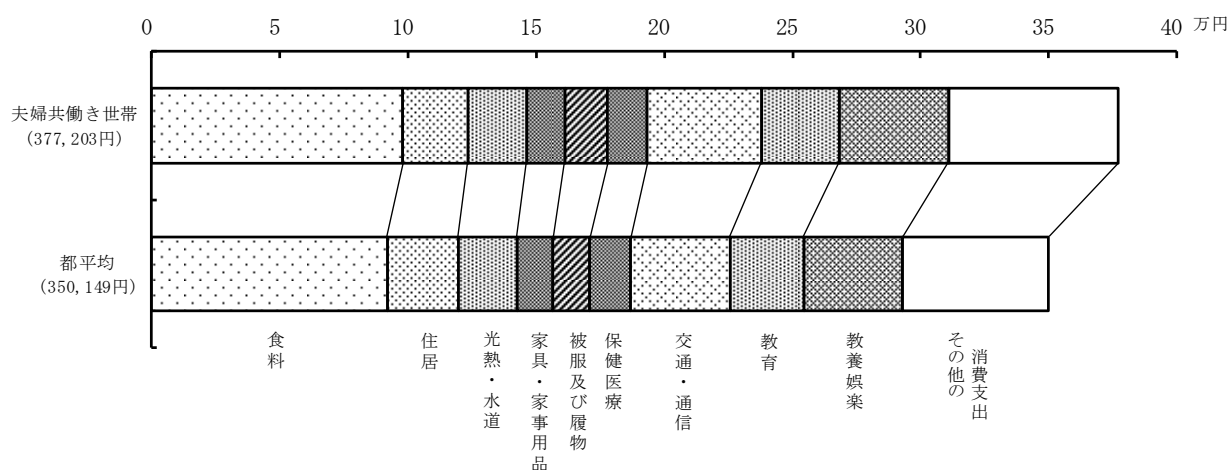


表2-9 夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別内訳と構成比（勤労者世帯）

(単位：円、%)

項目	夫婦共働き世帯		都平均	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	377,203	100.0	350,149	100.0
食料	97,893	26.0	91,862	26.2
住居	25,383	6.7	27,718	7.9
光熱・水道	23,030	6.1	23,000	6.6
家具・家事用品	14,734	3.9	13,886	4.0
被服及び履物	16,797	4.5	14,547	4.2
保健医療	15,417	4.1	15,983	4.6
交通・通信	44,661	11.8	38,624	11.0
教育	30,400	8.1	28,810	8.2
教養娯楽	42,436	11.3	38,624	11.0
その他の消費支出	66,453	17.6	57,096	16.3

注) 夫婦共働き世帯は、配偶者が内職である場合は含まない。

イ 住宅ローン返済世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯。以下「ローン返済世帯」という。）の実収入は 829,359 円で、勤労者世帯の住宅ローン返済のない世帯（以下「ローン返済のない世帯」という。）の実収入 606,027 円に比べ 1.37 倍であった。可処分所得は、ローン返済世帯 664,274 円で、ローン返済のない世帯の 490,320 円に比べ 1.35 倍であった。

また、ローン返済世帯の消費支出 375,170 円は、ローン返済のない世帯 336,625 円と比べ 1.11 倍であった。

一方、ローン返済世帯の平均消費性向は 56.5% で、ローン返済のない世帯の 68.7% を 12.2 ポイント下回った。しかし、ローン返済世帯の消費支出に含まれない住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）126,457 円を消費支出に含めると、平均消費性向は 75.5% となり、ローン返済のない世帯の平均消費性向 68.7% を 6.8 ポイント上回った。

（表 2-10、表 2-11、統計表「第 24 表」）

表 2-10 住宅ローン返済有無の世帯別実収入、可処分所得、消費支出の内訳
（勤労者世帯）

（単位：円）

年次	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	実収入	可処分所得	消費支出
平成 25 年	678,397	539,393	358,819	528,693	427,996	366,345
26	697,007	547,440	363,430	526,521	422,552	347,835
27	697,682	550,145	375,110	514,598	415,692	344,021
28	681,600	537,800	360,265	562,616	453,561	354,760
29	689,489	547,871	389,746	521,605	424,833	351,362
30	766,736	600,360	368,560	550,494	444,458	344,883
31・令和元	793,551	628,412	380,081	604,001	488,042	349,443
2	850,930	672,397	370,296	610,871	494,295	327,734
3	865,420	680,698	373,081	649,895	526,283	347,479
4	829,359	664,274	375,170	606,027	490,320	336,625

表 2-11 住宅ローン返済有無の平均消費性向（勤労者世帯）

（単位：円、%）

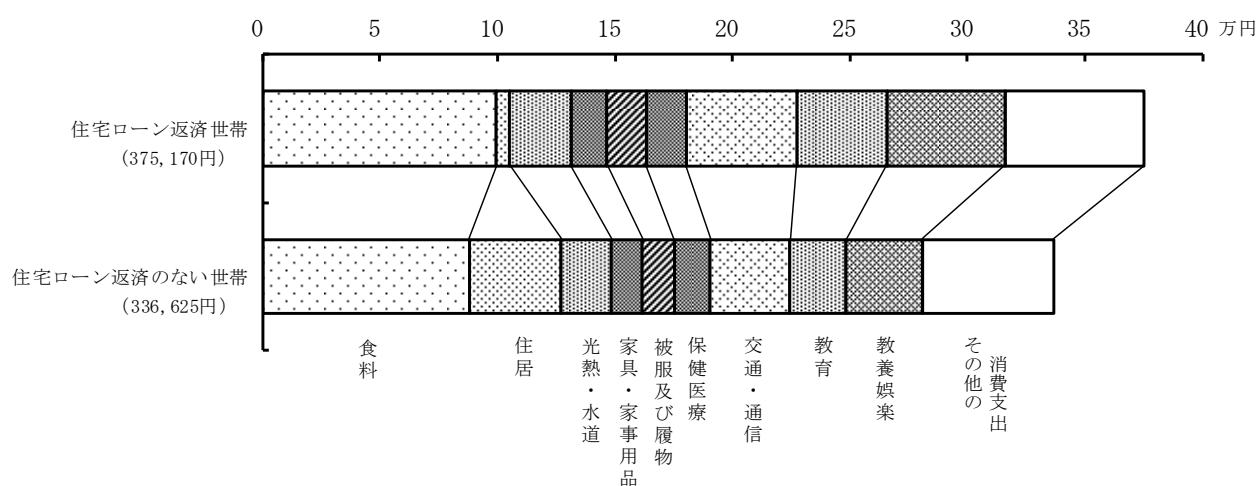
項目	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済のない世帯
可処分所得	664,274	490,320
消費支出	375,170	336,625
平均消費性向	56.5	68.7
住宅ローン返済額 （土地家屋借金返済）	126,457	-
住宅ローン返済額を含む 平均消費性向	75.5	-

ローン返済世帯とローン返済のない世帯の10大費目別支出金額をみると、ローン返済世帯がローン返済のない世帯を上回ったのは、住居以外の9費目であった。

10大費目別構成比をみると、ローン返済世帯がローン返済のない世帯を上回ったのは、教養娯楽、教育、交通・通信、光熱・水道、被服及び履物、食料、家具・家事用品の順に7費目であった。

(図2-13、表2-12、統計表「第24表」)

図2-13 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳(勤労者世帯)



注) 住宅ローン返済額(土地家屋借金返済)は、消費支出に含まれない。

表2-12 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳と構成比(勤労者世帯)

(単位：円、%)

項目	住宅ローン返済世帯		住宅ローン返済のない世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	375,170	100.0	336,625	100.0
食料	99,523	26.5	87,778	26.1
住居	5,611	1.5	39,474	11.7
光熱・水道	26,093	7.0	21,343	6.3
家具・家事用品	15,227	4.1	13,155	3.9
被服及び履物	16,865	4.5	13,337	4.0
保健医療	16,806	4.5	15,552	4.6
交通・通信	47,212	12.6	33,908	10.1
教育	38,415	10.2	23,694	7.0
教養娯楽	50,169	13.4	32,392	9.6
その他の消費支出	59,249	15.8	55,994	16.6

3 無職世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向は123%を超える

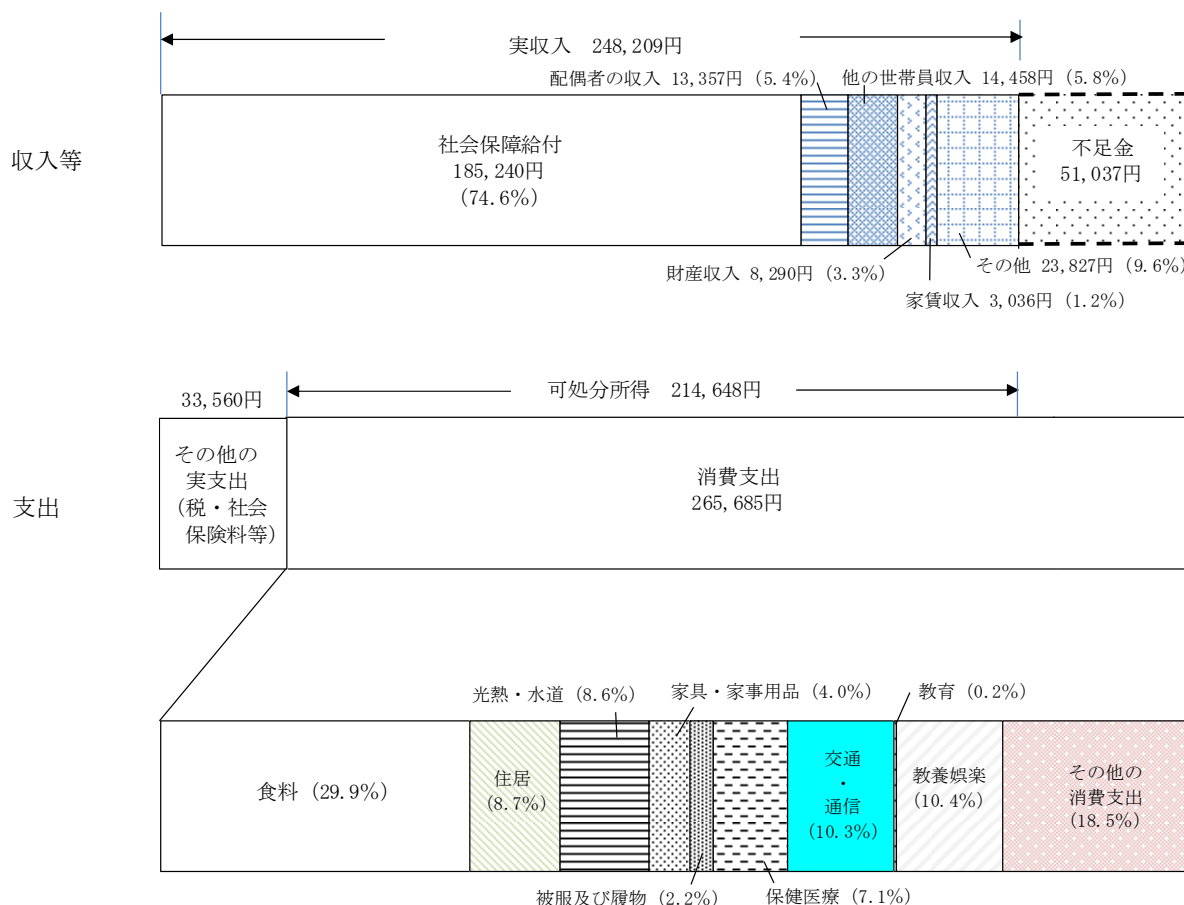
令和4年の東京都の無職世帯（平均世帯人員 2.25 人、世帯主平均年齢 75.3 歳）の実収入は 248,209 円であった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が 185,240 円で 74.6% を占め、次いで他の世帯員収入が 14,458 円で 5.8% を占めた。

東京都の無職世帯の可処分所得は 214,648 円で、前年の 195,835 円に比べ名目で 9.6%、実質で 6.4% の増加となった。この可処分所得では、消費支出の 265,685 円を賄えず、平均消費性向¹¹が 123.8% となった。

（図3-1、統計表「第29表・第30表」）

図3-1 家計収支の内訳（無職世帯）



¹¹ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

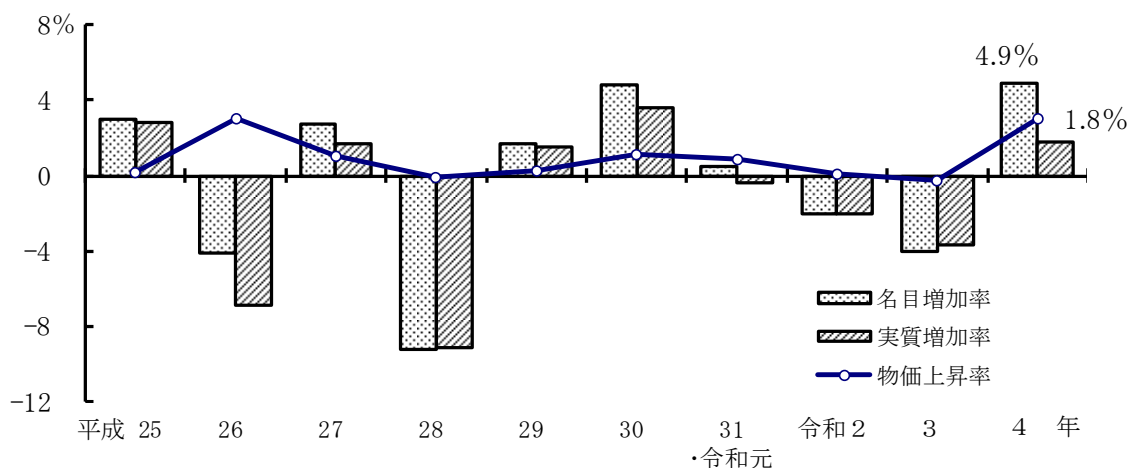
(2) 支出の動向

無職世帯の消費支出は 265,685 円、対前年比実質 1.8%の増加

東京都の無職世帯の消費支出は 265,685 円で、前年の 253,223 円に比べて 12,462 円の増加となり、名目で 4.9%、実質で 1.8%の増加となった。

(図 3-2、表 3-1、統計表「第 29 表・参考表 2」)

図 3-2 消費支出の対前年増加率の推移（無職世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

東京都の無職世帯の消費支出について、10大費目別に前年と比較してみると、交通・通信、教養娯楽、保健医療の順に3費目が実質増加となり、教育、被服及び履物、家具・家事用品、光熱・水道、食料、住居の順に6費目は実質減少となった。

また、消費支出の対前年実質増加率への寄与度について、増加に寄与した10大費目は、交通・通信、教養娯楽、保健医療であった。増加に寄与した主な費目の内訳を中分類でみると、次のような特徴がみられた。

交通・通信は、27,463円で名目36.6%の増加、実質40.7%の増加となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は3.45%であり、実質増加した費目は、自動車等関係費、交通、通信であった。

教養娯楽は、27,505円で名目11.1%の増加、実質9.9%の増加となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は0.95%であり、実質増加した費目は、教養娯楽サービスであった。

保健医療は、18,901円で名目0.6%の増加、実質1.2%の増加となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は0.09%であり、実質増加した費目は、保健保持用摂取品、保健医療サービスであった。

(表3-1、統計表「第29表」)

表3-1 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（無職世帯）

(単位：円、%)

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質増加した 主な費目	実質減少した 主な費目
消費支出	265,685	4.9	1.8	1.80	—	—
食料	79,514	0.2	-4.1	-1.28	外食、酒類、 調理食品	果物、魚介類、肉類など
住居	23,096	-0.4	-1.6	-0.14	家賃地代	設備修繕・維持
光熱・水道	22,860	12.6	-5.8	-0.47	他の光熱	ガス代、上下水道料、 電気代
家具・家事用品	10,720	-5.0	-8.3	-0.36		家事サービス、 家事雑貨、 室内装備・装飾品など
被服及び履物	5,945	-9.8	-11.0	-0.29	被服関連サービス、 他の被服、履物類	和服、洋服、 シャツ・セーター類など
保健医療	18,901	0.6	1.2	0.09	健康保持用摂取品、 保健医療サービス	保健医療用品・器具、 医薬品
交通・通信	27,463	36.6	40.7	3.45	自動車等関係費、 交通、通信	
教育	636	-72.9	-73.0	-0.67		授業料等、補習教育、 教科書・学習参考教材
教養娯楽	27,505	11.1	9.9	0.95	教養娯楽サービス	教養娯楽用品、 書籍・他の印刷物、 教養娯楽用耐久財
その他の 消費支出	49,046	5.6	…	…	諸雑費、 交際費(名目)	仕送り金(名目)、 こづかい(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

無職世帯の消費支出の構成比は、勤労者世帯に比べ、食料、保健医療などが上回った

東京都の無職世帯と勤労者世帯の消費支出を構成比で比べると、無職世帯が勤労者世帯を上回ったのは、食料、保健医療、その他の消費支出、光熱・水道、住居の順に5費目であり、勤労者世帯を下回ったのは、教育、被服及び履物、交通・通信、教養娯楽の順に4費目であった。

(表3-2、統計表「第14表・第15表・第29表・第30表」)

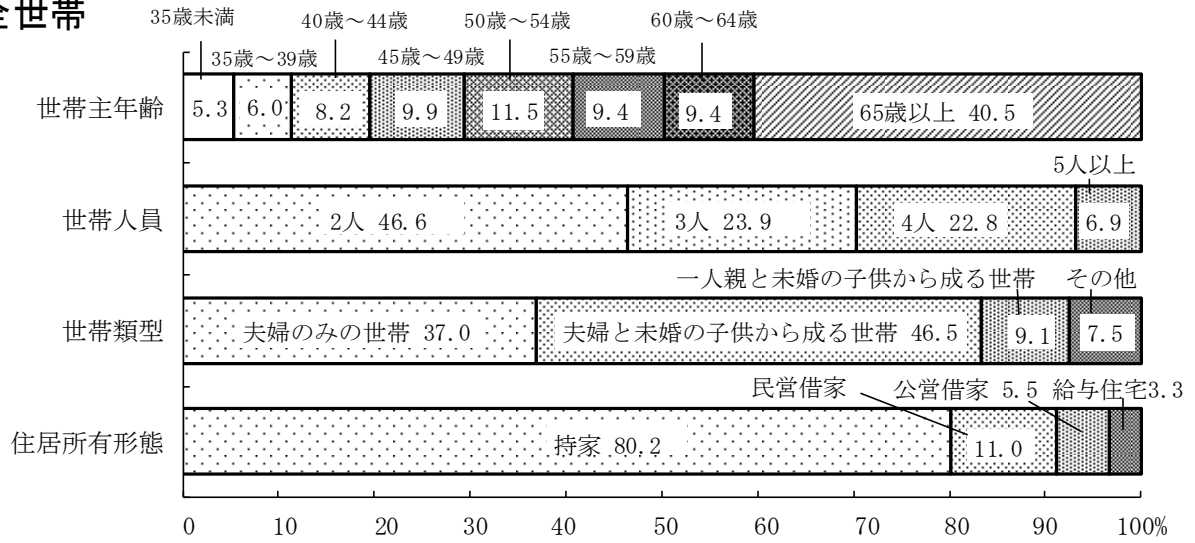
表3-2 無職世帯と勤労者世帯の消費支出

(単位：円、%)

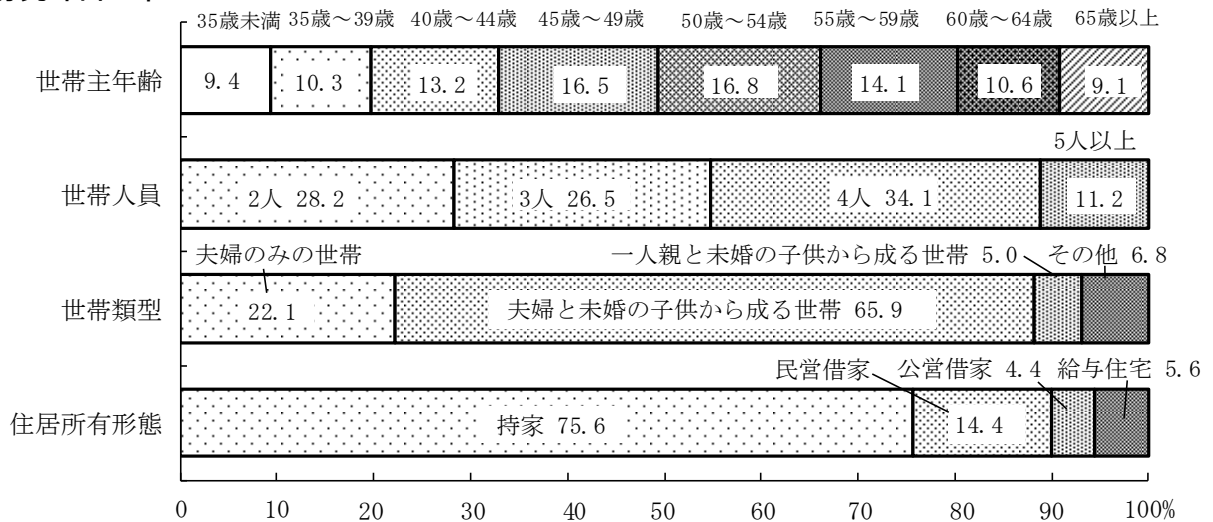
項 目	無職世帯		勤労者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
調 査 世 帯 数	211	-	340	-
世 帯 人 員 (人)	2.25	-	3.27	-
世帯主平均年齢 (歳)	75.3	-	49.7	-
実 収 入	248,209	100.0	684,038	100.0
社 会 保 障 給 付	185,240	74.6	24,705	3.6
可 処 分 所 得	214,648	-	550,979	-
そ の 他 の 実 支 出	33,560	-	133,059	-
消 費 支 出	265,685	100.0	350,149	100.0
食 料	79,514	29.9	91,862	26.2
住 居	23,096	8.7	27,718	7.9
光 熱 ・ 水 道	22,860	8.6	23,000	6.6
家 具 ・ 家 事 用 品	10,720	4.0	13,886	4.0
被 服 及 び 履 物	5,945	2.2	14,547	4.2
保 健 医 療	18,901	7.1	15,983	4.6
交 通 ・ 通 信	27,463	10.3	38,624	11.0
教 育	636	0.2	28,810	8.2
教 養 娯 楽	27,505	10.4	38,624	11.0
そ の 他 の 消 費 支 出	49,046	18.5	57,096	16.3
諸 雑 費	23,531	8.9	32,195	9.2
こ づ かい	4,542	1.7	7,437	2.1
交 際 費	19,593	7.4	15,021	4.3
仕 送 り 金	1,380	0.5	2,444	0.7
平 均 消 費 性 向	123.8	-	63.6	-

参考図 調査世帯の構造

全世帯



勤労者世帯



無職世帯

